

6月定例会の概要



367回目となる6月定例会を、6月18日から7月2日までの15日間の日程で開催しました。

今定例会には、知事から条例改正案など35議案が提出されました。

開会日には、山下知事から提案理由説明があり、その後、11人の議員が県政全般について代表質問や一般質問を行い、活発な議論をしました。

さらに、各常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。

閉会日には、各常任委員長報告の後、提案のあった議案について、いずれも原案どおり可決、承認などをしました。

また、同日に行った正副議長選挙により、議長に乾浩之議員、副議長に中川崇議員を選出したほか、議会運営委員会並びに常任委員会の正副委員長及び委員を選出しました。

奈良県議会 だより

vol.
70

令和8年8月1日発行

奈良県議会だよりは2、5、8、12月の年4回発行予定です

【発行】奈良県議会 【編集】議会広報委員会

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 ☎ 0570-013137



正副議長、各委員会の委員が 決まりました

議長

乾 浩之
自由民主党



副議長

中川 崇
日本維新の会



議員から
選任する
監査委員

斎藤 有紀
自由民主党



佐藤 光紀
日本維新の会



議会運営委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項並びに議長の諮問に関する事項などを所管します。

委員数8名

委員長
山本 進章
自由民主党



副委員長
工藤 将之
日本維新の会



委員

川口 信／金山 成樹
星川 大地／小村 尚己
浦西 敦史／亀甲 義明

常任委員会

総務警察委員会

総務部、会計局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び公安委員会の所管に属する事務に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項を所管します。 定数9名



委員長
山田 洋平
日本維新の会



副委員長
西川 均
自由民主党・無所属の会

厚生委員会

福祉保険部の所管に属する事務に関する事項を所管します。

定数8名



委員長
伊藤 将也
自由民主党



副委員長
清田 典章
日本維新の会

経済労働委員会

環境森林部、産業部、食農部、労働委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。 定数9名



委員長
関本 真樹
日本維新の会



副委員長
金山 成樹
自由民主党・無所属の会

建設委員会

県土マネジメント部及び収用委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。 定数9名



委員長
浦西 敦史
自由民主党



副委員長
福西 広理
日本維新の会

文教くらし委員会

地域創造部及び教育委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。 定数8名



委員長
亀甲 義明
公明党



副委員長
松本 秀一郎
日本維新の会

委員

大国 正博／中川 崇
荻田 義雄／田中 惟允
藤野 良次／山村 幸穂

委員

芦高 清友／小村 尚己
藤田 幸代／井岡 正徳
乾 浩之／小林 誠

委員

永田 恒／星川 大地
斎藤 有紀／佐藤 光紀
米田 忠則／中野 雅史

委員

川口 信／池田 慎久
松尾 勇臣／粒谷 友示
岩田 国夫／森山 賀文

委員

疋田 進一／若林かずみ
工藤 将之／川口 延良
山本 進章／阪口 保

障害を持つ方が 安心して暮らせる 地域づくりについて



く どう まさ ゆき
工藤 将之 議員（日本維新の会）

問 障害を持つ方の地域生活を支える、基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の設置率が、本県では非常に低い状況だが、この状況を改善するため、どのような取組を行っていくのか。

答 県内市町村において、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備が進まない理由を調べたところ、必要性を十分に認識されていないことや、地域に担い手となる相談支援事業所等が不足しているため、単独設置ができないことが明らかになった。そこで、県では、厚労省の相談支援専門官を講師とする市町村向け説明会等を開催するほか、複数市町村による広域共同設置に向けた調整等の支援を行う。障害のある方やご家族が高齢となっても、地域で安心して生活できるよう、引き続き整備の推進に取り組む。

他の質問項目 ● フィルムコミッション ● 母子手帳のデジタル化・広域化 ● 5歳児健診の導入 ● インバウンド消費の更なる拡大 ● 県立高校の令和9年度入試

人口減少対策について



おぎ た よし お
荻田 義雄 議員（自由民主党・無所属の会）

問 直近の国勢調査で、本県の人口が令和2年と比べて約5万5千人減少しており、県として人口減少に歯止めをかける必要があると考える。今後、市町村と連携の下どのように施策を講じていくのか。

答 県でも強い危機感を持って、こども・子育て施策、雇用の場の確保と地域経済の活性化に取り組んできた。その結果、保育士の県内就業率が上昇し、企業立地の増加等は県税収入にも好影響を及ぼしている。令和7年度からは、ベビーシッター利用料や不妊治療費を支援する市町村への補助等の取組を進めている。子どもを持つことを望む方々を社会全体でしっかりと支える体制を整えていく。人口減少に歯止めをかけ、県民が安心して暮らせる社会の実現に向け、市町村とも連携しながら、全力で取り組みたい。

他の質問項目 ● 国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会の開催 ● 奈良県立病院機構の運営 ● 奈良県中央卸売市場の再整備 ● 天然記念物「奈良のシカ」による農業被害防止対策 ● 道路整備の推進

ひきこもり等 長期無業者への 就労支援について



ふじ た さち よ
藤田 幸代 議員（公明党）

問 県内でひきこもり状況にある人の現状と県の支援について伺いたい。また、ひきこもり等長期無業者の方に対し、メタバースを活用した就労支援は効果的であると考えているがどうか。

答 県内のひきこもり者数は、1万4千人と推計されているが、本人や家族に寄り添い、個々の段階に応じた支援が重要だと考えている。県では、本人の状況に応じて様々な支援機関と連携するなど、社会参加に至るまで継続的に伴走支援を行っている。メタバースについては、現時点で導入に至っていないが、ひきこもり等長期無業者の新たな居場所となる可能性があるとして認識している。オンラインでの支援と現実社会での就労をどのように結び付けるかなどの課題について、先進事例を注視し、就労支援機関とも相談していきたい。

他の質問項目 ● 発達障がい支援 ● 障がいのある方への合理的配慮 ● 県立美術館の整備 ● 認知症支援 ● HPVワクチン接種の取組

「飛鳥・藤原の宮都」の 世界遺産登録について



やま もと のぶ あき
山本 進章 議員（自由民主党）

問 イコモスの勧告を受け、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録のラストスパートに向けた知事の意気込みを伺いたい。また、登録後を見据え、来訪者の受入環境の整備にどのように取り組んでいるのか。

答 イコモスから世界遺産一覧表への記載が適当と勧告を受けた「飛鳥・藤原の宮都」は、顕著な普遍的価値が国際的に評価されたと考えている。7月の世界遺産委員会での記載が実現するよう、登録推進協議会が一丸となって取り組む。登録後を見据え、情報発信の強化を進めるとともに、最寄り駅から各構成資産に向かう公共交通の充実を図っている。また、交通混雑抑制等の観点から万葉文化館駐車場の有料化も予定している。来訪者の受入環境の充実により、県全体の広域周遊の更なる促進を目指す。

他の質問項目 ● 陸上自衛隊駐屯地の誘致 ● がん医療の提供 ● 近鉄大和八木駅北側のまちづくりにおける文化ホール機能のあり方

医療的ケア児・者に対する医療型短期入所施設の充実について



かわ ぐち しん
川口 信 議員（自由民主党・無所属の会）



問 県南部・東部地域における医療型短期入所施設を充実させることで、医療的ケア児・者の受入れに関する地域格差の解消につながると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

答 県では、医療型短期入所事業所に指定されているものの、医療的ケア児・者の受入実績がない医療機関に対する受入ノウハウの提供や、南部・東部での在宅レスパイト事業等を行っている。医療型短期入所の基本報酬の見直しを国に要望するとともに、医療機関へ新規参入や受入数の増加を働きかけていく。

他の質問項目 ●医療型障害児入所施設での教育機会の充実 ●産婦人科・小児科オンライン相談の実施 ●国民スポーツ大会を見据えたアンチ・ドーピング対策 ●地域の建設業者支援 ●土砂・洪水氾濫対策と遊砂地事業

道路改良にかかる社会資本整備総合交付金の確保について



い おか まさ のり
井岡 正徳 議員（自由民主党・無所属の会）



問 今後、道路改良を着実に進めるため、国の予算を確実に確保していくことが重要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 道路改良の実施にあたっては、財源となる社会資本整備総合交付金の獲得に苦慮しているため、他の交付金や補助金の活用を図り、国への要望活動も行っている。これらの結果、県へ配分される道路関係予算は増えているが、必要額は確保できていない。引き続き、知事を筆頭に、関係者の協力を得ながら、積極的な要望活動に取り組み、必要な予算の獲得に努める。

他の質問項目 ●川西町における県有地整備 ●三宅町における県有地整備 ●田原本町における新運転免許センターとその周辺整備 ●死体の検案体制整備

県立高校の在り方とさらなる魅力向上について



せき もと まさ き
関本 真樹 議員（日本維新の会）



問 国から高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）が示されたが、2040年に向けて、県教育委員会として高校教育改革をどのように進めていくのか、伺いたい。

答 新たな基本方針では、先導拠点校を定め、地域の実情に応じた取組への支援が行われる。先導拠点校で得られたノウハウ等を横展開させて、県立高校全体の教育力を底上げするとともに、今年度策定予定の高等学校教育改革実行計画を基に、研究機関、産業界等と連携し、県立高校の魅力化をさらに加速させていく。

他の質問項目 ●ふるさと納税の寄附受入拡大の取組 ●奈良県中央卸売市場の再整備 ●将来を見据えた警察組織の構造改革

県立高等学校と産業界との連携について



あし たか きよ とも
芦高 清友 議員（自由民主党・無所属の会）



問 県立高校と産業界との連携は、若者の地元定着に不可欠と考えるが、現在どのような状況にあるのか。また、今後どのような方向性で連携を強化していくのか。

答 これまでも、県立高校では、県内企業とのインターンシップや企業人との交流等により、生徒のキャリア発達を促してきた。この5月には、経済社会の発展を担う職業人の育成に寄与することを目的に、関係団体と連携協定を締結した。今後も、生徒が地域社会や産業の発展に主体的に貢献できるよう、その力を培っていく。

他の質問項目 ●県産農産物等の海外への販路拡大支援 ●障害者雇用の支援 ●香芝市域における国道事業の進捗状況及び今後の見通し

市場再整備について



かわ ぐち のぶ よし
川口 延良 議員（自由民主党・無所属の会）



問 再整備後も、市場事業者が持続的かつ安定的に経営を続けていけるよう、どのような支援を行うのか。また、市場全体の活性化のため、賑わいエリアの整備をどのように進めていくのか。

答 昨年の入札不落により、事業費を見直したが、市場事業者の経営を支援していくため、施設使用料は前回入札時に合意した水準を維持する。また、新市場への移転費用の補助など、様々な支援を行う。賑わいエリアの整備は、市場事業者等との意見交換を重ね、県が主体となって整備条件を検討する。

他の質問項目 ●新アリーナの整備 ●保育料の無償化 ●生成AI時代における生徒が主体的に考える力を育む教育 ●県道福住矢田原線

人口減少社会に対応するコンパクトシティの推進について



やま だ よう へい
山田 洋平 議員（日本維新の会）



問 持続可能なまちづくりの実現には、計画的なインフラ更新投資と、主要駅周辺への都市機能の集積が重要と考えるが、コンパクトシティの推進に向けて県としてどのように取り組むのか。

答 県では、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において、拠点への機能集積やコンパクトな市街地形成など、本県の都市づくりの方向性と将来像を示している。加えて、市町村が策定する立地適正化計画の策定・見直しを支援することにより、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

他の質問項目 ●県内中小企業支援の強化に向けた奈良県地域産業振興センターとの連携 ●大河ドラマや世界遺産登録を契機とした周遊型観光の推進 ●監署から県民の命を守る熱中症予防 ●生駒市内の慢性的な交通渋滞への対応 ●けいはんな学研都市の発展 ●平城宮跡歴史公園の受入環境の充実

一般質問

可決した意見書

この定例会では、意見書2件を可決しました。
意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

- 核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書
- 看護職員等の確保と有料職業紹介事業の適正化に関する意見書

南部・東部地域における地域包括ケアシステムの推進について



うらにし あつし
浦西 敦史 議員（自由民主党）

問

南部・東部地域において、地域包括ケアシステムを推進するため、県はどのように市町村を支援していくのか。

答

県は、市町村の地域包括ケアシステムの推進のため地域に応じた支援を行う役割があり、南部・東部地域で多く聞かれた課題に対応するため、関係者向けの研修会、専門アドバイザーによる伴走型支援、求職者と介護事業所との人材マッチング等に取り組んできた。今年度からは権利擁護支援に関するアドバイザーの派遣等も実施。今後も、地域の実情に応じた支援を行う。

他の質問項目

● 南部・東部地域における市町村職員の人材確保 ● ツキノワグマ対策 ● 国道169号のトンネル工事（下北山村前鬼～上池原）及び前鬼橋の整備 ● 県道高野天川線の維持管理

6月定例会 議決結果

※全ての議案等の件名及び議員別の表決結果は、ホームページに掲載しています。



項目	件数	件名	議決結果
令和8年度議案			
知事提出の予算案件	2件	令和8年度奈良県一般会計補正予算（第1号） 等	原案可決
知事提出の条例案件	7件	奈良県税条例の一部を改正する条例 等	原案可決
知事提出のその他案件	3件	市町村負担金の徴収について 等	原案可決
	2件	副知事の選任について 等	原案同意
	19件	令和7年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について 等	報告受理
	1件	地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について	原案承認
令和7年度議案			
知事提出のその他案件	1件	地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について	原案承認

質問・答弁の全文は

代表質問・一般質問とその答弁を掲載した会議録を、次の定例会開会までに奈良県議会ホームページに掲載します。



議会の様子を テレビインターネットで視聴できます

奈良テレビでは、本会議の代表・一般質問を生中継しています。

インターネットでは、本会議の全日程や委員会の審議の様子をライブ配信するとともに、録画配信も行っています。

奈良県議会中継 検索



新十津川町の記念式典に参加

6月19日から21日、田中惟允、松尾勇臣、藤田幸代、工藤将之、斎藤有紀議員が、北海道新十津川町で開催された「新十津川町開町136年記念式典」に参加し、先人の労苦を偲び、敬意と感謝を表すとともに、町長をはじめ関係者の皆さまとの交流を深めました。

明治22年の大水害により被災した十津川村民が移住し、誕生した新十津川町と「母村」である十津川村との交流は現在も盛んに行われており、それぞれの特産品の宣伝販売や観光情報の発信等で協力を行っています。

平成23年紀伊半島大水害の際には、多大なるご支援をいただきました。

